

2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月8日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
 コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部門管掌 (氏名) 石井 宏和

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日

2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	131,789	7.7	6,011	145.3	5,748	156.8	3,542	168.0
2020年2月期	122,319	3.0	2,450	10.8	2,238	17.3	1,321	41.2

(注) 包括利益 2021年2月期 3,595百万円 (180.3%) 2020年2月期 1,282百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	106.73		13.5	6.9	4.6
2020年2月期	39.82		5.4	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	82,306	27,863	33.8	838.36
2020年2月期	83,604	24,694	29.5	743.91

(参考) 自己資本 2021年2月期 27,828百万円 2020年2月期 24,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	9,337	1,468	7,535	2,874
2020年2月期	3,641	2,034	778	2,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		14.00	14.00	464	35.2	1.9
2021年2月期		0.00		31.00	31.00	1,029	29.0	3.9
2022年2月期(予想)		0.00		27.00	27.00		29.9	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,100	8.0	2,400	35.0	2,300	36.8	1,600	25.3	48.20
通期	124,400	5.6	4,400	26.8	4,300	25.2	3,000	15.3	90.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	39,611,134 株	2020年2月期	39,611,134 株
期末自己株式数	2021年2月期	6,417,385 株	2020年2月期	6,416,278 株
期中平均株式数	2021年2月期	33,194,331 株	2020年2月期	33,195,393 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、企業活動の制限や個人消費の落ち込みや変化により、厳しい局面が続きました。また、先行きの不透明な状況が続く中、外出自粛に伴い生活スタイルが大きく変化した1年となりました。

このような状況下で、当社グループでは普段の暮らしを支える生活必需品を販売する総合ディスカウントストアとして、お客様と従業員の安全に配慮し感染症拡大防止策を徹底し、営業を継続してまいりました。また、コロナ禍における新しい生活様式の浸透により、需要が高まった衛生用品や巣籠り関連商品の取り扱いを増やししながら、安定した商品供給に努めてまいりました。

当期は、お客様の密集をさけるためチラシ配布を控えたことに加え、利益率の高いインテリア用品などが売上を伸ばしたことから荒利益率は22.6%と前年から1.4ポイント改善いたしました。また、当連結会計年度における既存店売上高の前年同期比は108.2%と好調に推移いたしました。

商品部門別には、自宅で過ごす時間が増えたことで、酒類や食品のほか、テレビや調理器具、感染防止用として加湿器や空気清浄機などの家電が好調に推移いたしました。また、アウトドア用品、インテリア用品、トレーニング用品などの商品も大きく伸長しました。

店舗展開につきましては、入居するショッピングセンターの閉鎖に伴い2020年8月に広島県の「ミスターマックススリム・ふくやま店」を閉店し、一方で2020年10月に埼玉県のショッピングセンターに「ミスターマックス所沢店」を開店し、店舗数は前期末と同じ57店舗を展開しております。

店舗戦略においては、2020年7月に福岡県の「ミスターマックスSelect美野島店」を改装し、地域のニーズに対応するため家電および冷凍食品を強化した結果、順調に売上を伸ばしております。

全店売上高は、前年同期比108.0%となり、当連結会計年度の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は1,317億89百万円（前期比7.7%増）となり、過去最高となりました。

一方、コスト面においては、Web会議システムの活用など出張費用を抑制できましたが、キャッシュレス決済比率の上昇により販売手数料が増加するなどし、販売費及び一般管理費は、275億85百万円（前期比0.9%増）となりました。これらの結果、営業利益は60億11百万円（前期比145.3%増）、経常利益は57億48百万円（前期比156.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億42百万円（前期比168.0%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	2020年2月期		2021年2月期	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
家電	16,962	14.4%	19,484	15.4%
アパレル	8,505	7.2%	7,918	6.2%
ライフスタイル	15,601	13.3%	17,163	13.5%
ホームリビング	11,123	9.5%	12,543	9.9%
HBC	24,741	21.1%	25,325	20.0%
食品	40,580	34.5%	44,483	35.0%
その他	0	0.0%	4	0.0%
相殺消去	△8	—	△10	—
合計	117,508	100.0%	126,913	100.0%

② 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

(業績見通し)	営業収益	1,244億円
	営業利益	44億円
	経常利益	43億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	30億円
	1株当たり当期純利益	90円38銭

- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当連結会計年度末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれておりません。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億97百万円減少し、823億6百万円となりました。これは主に建物及び構築物が12億18百万円減少したことや、有形のリース資産が3億36百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、44億67百万円減少し、544億43百万円となりました。これは主に長期借入金の減少43億18百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億69百万円増加し、278億63百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加30億78百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が54億73百万円となり、減価償却費23億85百万円、仕入債務が12億17百万円増加したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は93億37百万円（前期比256.4%）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出9億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億52百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は14億68百万円（前期比72.2%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少85億6百万円や配当金の支払い4億64百万円、リース債務の返済による支出7億2百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は75億35百万円（前期比968.5%）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、28億74百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017/2期	2018/2期	2019/2期	2020/2期	2021/2期
自己資本比率 (%)	28.5	30.6	30.0	29.5	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	33.1	19.9	14.8	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	4.7	9.8	7.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	21.9	13.3	16.5	44.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 5 2017年2月期は決算期変更により11ヶ月決算となっております。

* 6 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期は連結ベースの数値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、会社の経営成績および財政状態ならびに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目途に配当を行う方針です。

また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改修、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 2021年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末配当として、1株あたり31円を予定しております。期末配当金の支払開始日は、2021年5月27日を予定しております。

③ 2022年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な使途については、上記の利益分配に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株あたり27円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界中のお客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、お客様に満足していただける商品やサービスを、毎日低価格（エブリディ・ロープライス）で提供し続けることを経営の目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、ローコスト運営の確立による営業利益高の拡大につとめ、企業価値の向上を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

気候変動や感染症流行が世界経済に大きく影響し、国内では、税負担の増加や将来不安による節約志向が高まるなど消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、消費行動の多様化や少子高齢化による人手不足など、小売業界内でも業態を越えた競争がさらに激化しております。このような環境下で対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 「毎日安いこと」を実現する徹底したローコスト運営を実行します。IT技術も活用しながら、店舗作業の削減および効率の改善に加え、マネジメント体制のレベル向上を図ることで、生産性の向上に取り組めます。

② 「価値ある安さ」に磨きをかけることに加え、新しい商品カテゴリーの育成と拡大を図り、お客様がより便利により楽しくお買い物をしていただける売り場を実現します。

③ 店舗立地の特性や消費者の購買行動の変化に対応した新しい業態の開発を行います。

以上の戦略に加え、法令遵守への取り組みにつきましては、当社の役員及び従業員一人一人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックス行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	2,874
売掛金	3,314	3,075
商品	8,928	9,662
貯蔵品	45	51
その他	1,694	1,142
流動資産合計	16,522	16,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,665	45,856
減価償却累計額	△29,968	△31,378
建物及び構築物（純額）	15,696	14,477
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,839	7,892
減価償却累計額	△6,156	△6,446
工具、器具及び備品（純額）	1,682	1,445
土地	31,093	31,093
リース資産	5,472	5,461
減価償却累計額	△1,722	△2,046
リース資産（純額）	3,750	3,414
有形固定資産合計	52,222	50,430
無形固定資産		
リース資産	495	370
その他	422	699
無形固定資産合計	917	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	287	324
繰延税金資産	1,666	1,819
敷金	3,809	3,787
差入保証金	7,182	7,188
その他	995	948
貸倒引当金	—	△67
投資その他の資産合計	13,941	13,999
固定資産合計	67,081	65,500
資産合計	83,604	82,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	7,446
電子記録債務	7,016	7,715
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	8,183	6,995
リース債務	698	690
未払法人税等	307	1,901
賞与引当金	550	984
資産除去債務	6	—
その他	4,623	4,382
流動負債合計	29,403	30,115
固定負債		
長期借入金	19,488	15,169
リース債務	3,870	3,213
退職給付に係る負債	1,044	1,063
資産除去債務	1,120	1,144
その他	3,982	3,735
固定負債合計	29,506	24,327
負債合計	58,910	54,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	9,178	12,256
自己株式	△2,601	△2,602
株主資本合計	24,787	27,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	27
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	△86	△64
その他の包括利益累計額合計	△93	△36
非支配株主持分	—	35
純資産合計	24,694	27,863
負債純資産合計	83,604	82,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	117,508	126,913
売上原価		
商品期首たな卸高	9,913	8,928
当期商品仕入高	91,548	98,912
合計	101,461	107,840
商品期末たな卸高	8,928	9,648
商品売上原価	92,532	98,191
売上総利益	24,975	28,721
営業収入		
不動産賃貸収入	3,857	3,882
その他の営業収入	953	993
営業収入合計	4,811	4,875
営業総利益	29,786	33,597
販売費及び一般管理費	27,336	27,585
営業利益	2,450	6,011
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	10	11
テナント退店収益	—	17
保険配当金	—	13
その他	53	49
営業外収益合計	106	129
営業外費用		
支払利息	229	209
店舗閉鎖関連費用	61	—
貸倒引当金繰入額	—	67
特別調査費用	—	97
その他	27	18
営業外費用合計	318	393
経常利益	2,238	5,748
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	57	140
補助金収入	5	—
特別利益合計	63	140
特別損失		
災害による損失	53	95
固定資産除却損	275	55
投資有価証券評価損	41	—
減損損失	—	※ 263
特別損失合計	370	414
税金等調整前当期純利益	1,931	5,473
法人税、住民税及び事業税	582	2,101
法人税等調整額	26	△166
法人税等合計	609	1,935
当期純利益	1,321	3,538
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	3,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,321	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	33
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	7	22
その他の包括利益合計	△39	57
包括利益	1,282	3,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,282	3,599
非支配株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	10,229	7,980	8,487	△2,601	24,096	37	3	—	△94	△53	—	24,042
当期変動額												
剰余金の配当			△630		△630							△630
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,321		1,321							1,321
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分					—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△44	△3	—	7	△39	—	△39
当期変動額合計	—	—	691	△0	690	△44	△3	—	7	△39	—	651
当期末残高	10,229	7,980	9,178	△2,601	24,787	△6	—	—	△86	△93	—	24,694

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	10,229	7,980	9,178	△2,601	24,787	△6	—	—	△86	△93	—	24,694
当期変動額												
剰余金の配当			△464		△464							△464
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,542		3,542							3,542
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						33	—	0	22	56	35	92
当期変動額合計	—	0	3,078	△0	3,077	33	—	0	22	56	35	3,169
当期末残高	10,229	7,980	12,256	△2,602	27,864	27	—	0	△64	△36	35	27,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,931	5,473
減価償却費	2,366	2,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	67
受取利息及び受取配当金	△52	△49
支払利息	229	209
補助金収入	△5	—
受取保険金	△57	△140
災害による損失	53	95
固定資産除却損	275	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
減損損失	—	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,169	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	991	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327	1,217
その他	605	321
小計	4,805	9,851
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△220	△206
補助金の受取額	5	—
保険金の受取額	57	140
災害損失の支払額	△53	△95
役員退職慰労金の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△961	△505
法人税等の還付額	—	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	9,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△908
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△153	△365
敷金及び保証金の差入による支出	△918	△652
敷金及び保証金の回収による収入	764	707
預り敷金及び保証金の受入による収入	159	37
預り敷金及び保証金の返還による支出	△268	△260
その他	△303	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△900
長期借入れによる収入	9,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△9,000	△8,506
配当金の支払額	△629	△464
リース債務の返済による支出	△697	△702
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△7,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828	334
現金及び現金同等物の期首残高	1,711	2,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,540	2,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県	店舗	建物及び構築物	263百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗またはショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については建物単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、業績が当初計画を大きく下回る推移となった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	40,580	24,741	16,962	15,601	11,123	8,505	0	△8	117,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	44,483	25,325	19,484	17,163	12,543	7,918	4	△10	126,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	743.91円	838.36円
1株当たり当期純利益金額	39.82円	106.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,321	3,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,321	3,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,195	33,194

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は運転資金の確保および財務基盤の安定性向上のために、機動的な資金調達手段を確保することを目的として、下記の通りバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 借入極度額 60億円
2. 契約締結日 2021年3月26日
3. 契約期間 2021年3月31日～2022年8月31日
4. 契約金融機関 福岡銀行、三菱UFJ銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行